

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県四街道市
団体コード 122289

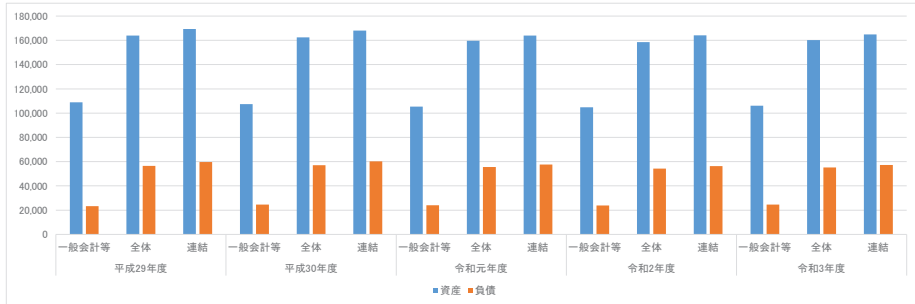
人口	95,851 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,234,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	108,920	107,448	105,389	104,757	106,182
	負債	23,273	24,582	24,119	23,874	24,596
全体	資産	163,856	162,424	159,560	158,442	160,271
	負債	56,485	57,069	55,608	54,267	55,277
連結	資産	169,384	167,980	163,890	164,062	164,837
	負債	59,688	60,293	57,547	56,233	57,206

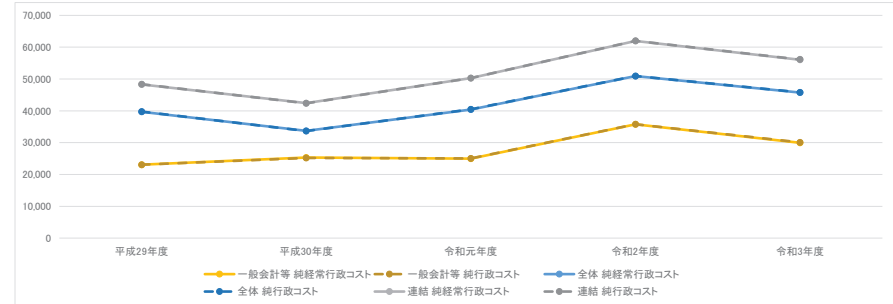


分析:
 昨年度と比較し、一般会計等の資産総額は1,425百万円増加し、負債は722百万円増加した。資産は、市債管理基金等の基金への積立額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加した。負債は、緊急防災・減災事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の地方債の借入により増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,079	25,298	24,995	35,758	29,979
	純行政コスト	23,075	25,216	25,034	35,787	30,087
全体	純経常行政コスト	39,714	33,707	40,436	50,928	45,718
	純行政コスト	39,756	33,649	40,485	50,956	45,795
連結	純経常行政コスト	48,310	42,429	50,264	61,963	56,078
	純行政コスト	48,350	42,366	50,317	61,992	56,157

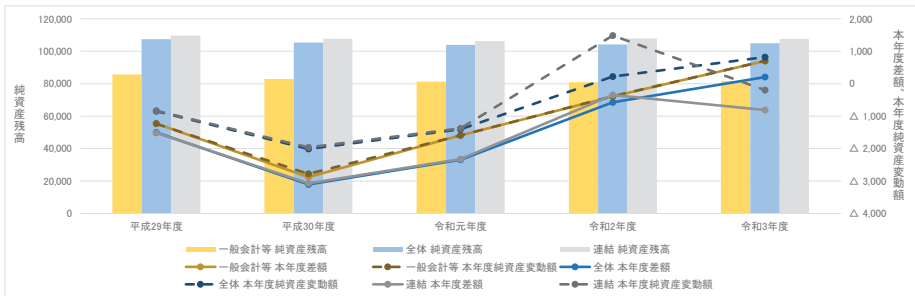


分析:
 昨年度と比較し、一般会計等の純経常行政コストは5,779百万円減少した。経常費用では、業務費用の人員費の増加(299百万円)及び物件費等の増加(1,295百万円)がみられるが、移転費用の補助金等が新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助費の減少により、大きく減少(△7,466百万円)している。経常費用(31,366百万円)に占める割合は、移転費用44.1%(13,827百万円)、物件費等38.0%(11,912百万円)、人員費17.1%(5,369百万円)となっている。高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費が増加していることから、移転費用は今後も増加傾向が続くが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,230	△ 2,880	△ 1,594	△ 390	702
	本年度純資産変動額	△ 1,234	△ 2,781	△ 1,596	△ 387	704
	純資産残高	85,647	82,866	81,270	80,883	81,587
全体	本年度差額	△ 1,501	△ 3,107	△ 2,345	△ 573	203
	本年度純資産変動額	△ 849	△ 2,013	△ 1,403	223	820
	純資産残高	107,371	105,355	103,952	104,175	104,994
連結	本年度差額	△ 1,519	△ 3,072	△ 2,328	△ 343	△ 809
	本年度純資産変動額	△ 834	△ 1,964	△ 1,379	1,485	△ 198
	純資産残高	109,685	107,722	106,343	107,829	107,631

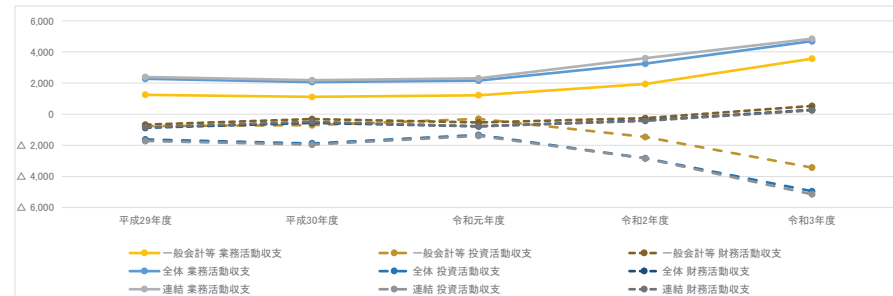


分析:
 一般会計等において、税金等の財源(30,789百万円)が純行政コスト(30,087百万円)を上回ったことから、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は704百万円増加となった。人口が増加基調であることから市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経年により老朽化が進んだ施設の改修等により資産形成に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,250	1,116	1,221	1,940	3,566
	投資活動収支	△ 761	△ 700	△ 299	△ 1,465	△ 3,430
	財務活動収支	△ 673	△ 313	△ 534	△ 255	531
全体	業務活動収支	2,275	2,066	2,158	3,244	4,695
	投資活動収支	△ 1,828	△ 1,877	△ 1,330	△ 2,824	△ 4,947
	財務活動収支	△ 874	△ 558	△ 781	△ 403	281
連結	業務活動収支	2,388	2,186	2,302	3,594	4,851
	投資活動収支	△ 1,723	△ 1,950	△ 1,393	△ 2,837	△ 5,146
	財務活動収支	△ 839	△ 493	△ 776	△ 429	248



分析:
 業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国県等補助金収入の減少の影響で、業務収入は減少(△4,179百万円)しているが、地方交付税の増により、3,566百万円の黒字となった。投資活動収支は、3.3.1号山梨白井線整備事業、小学校施設大規模改造事業、消防車両整備事業等の影響で、△3,430百万円となった。財務活動収支は、新規地方債が昨年度より829百万円増加した影響で、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,891,983	10,744,756	10,538,897	10,475,676	10,618,247
人口	93,184	94,027	94,843	95,366	95,851
当該値	116.9	114.3	111.1	109.8	110.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

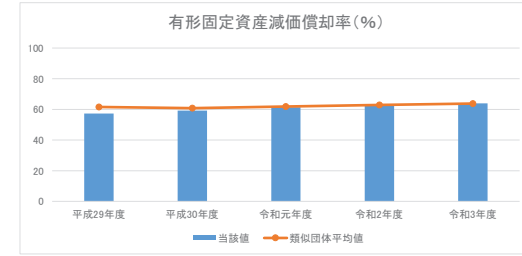
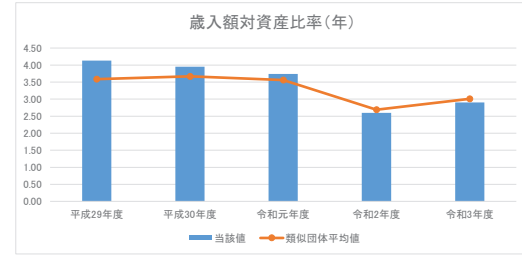
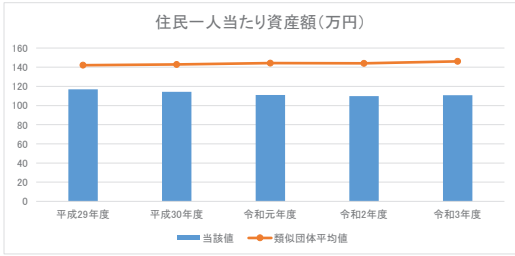
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	108,920	107,448	105,389	104,757	106,182
歳入総額	26,361	27,233	28,176	40,272	36,609
当該値	4.13	3.95	3.74	2.60	2.90
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	69,152	71,889	74,604	77,185	79,559
有形固定資産 ※1	120,651	121,460	121,516	123,693	124,407
当該値	57.3	59.2	61.4	62.4	64.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

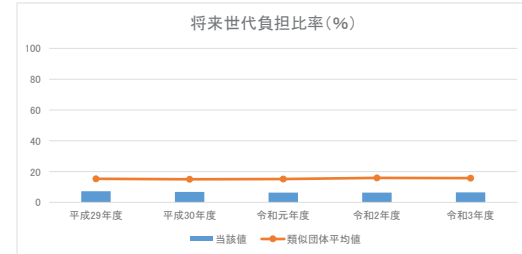
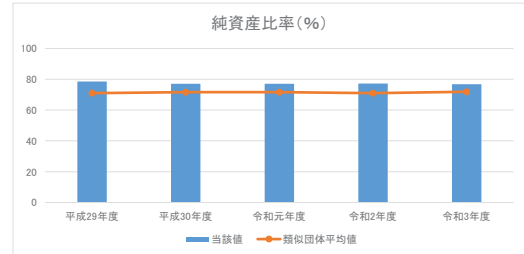
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	85,647	82,866	81,270	80,883	81,587
資産合計	108,920	107,448	105,389	104,757	106,182
当該値	78.6	77.1	77.1	77.2	76.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,040	6,509	5,950	5,825	5,883
有形・無形固定資産合計	97,318	95,459	93,413	91,976	90,824
当該値	7.2	6.8	6.4	6.3	6.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

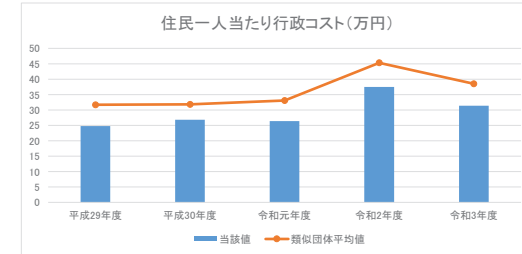
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,307,548	2,521,603	2,503,420	3,578,684	3,008,685
人口	93,184	94,027	94,843	95,366	95,851
当該値	24.8	26.8	26.4	37.5	31.4
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

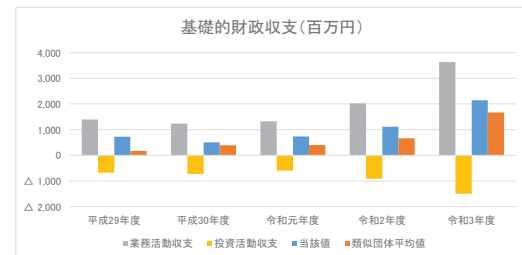
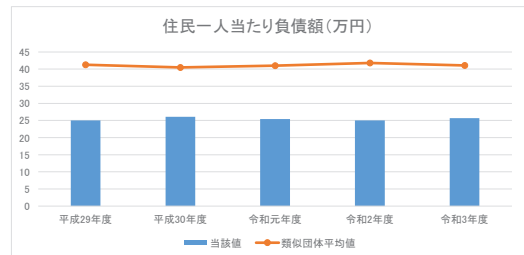
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,327,321	2,458,183	2,411,880	2,387,372	2,459,570
人口	93,184	94,027	94,843	95,366	95,851
当該値	25.0	26.1	25.4	25.0	25.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,399	1,241	1,327	2,026	3,633
投資活動収支 ※2	△ 674	△ 732	△ 592	△ 912	△ 1,491
当該値	725	509	735	1,114	2,142
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

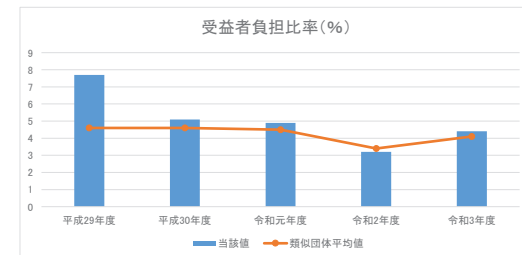
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,924	1,363	1,293	1,197	1,386
経常費用	25,003	26,661	26,288	36,955	31,366
当該値	7.7	5.1	4.9	3.2	4.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市債管理基金等の基金への積立額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は64.0%となっており、昨年度より1.6%増加している。概ね類似団体の平均値であるが、終年に伴う各施設の老朽化は進んでおり、公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債の発行を抑制している影響から類似団体平均値を上回っているが、純資産は固定資産の減価償却により減少傾向にある。
将来世代負担比率は、継続して類似団体平均値を大きく下回っている。
今後は、老朽化した施設の改修等による資産形成に努めるため、地方債の発行が必要となるが、将来世代の負担とならないように、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の大規模改修や縮減を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、市民一人当たりの行政コストが増加傾向にあり、抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから2,142百万円の黒字となった。
今後は新庁舎の整備に加え公共施設の老朽化対策や脱炭素化の推進、次期ごみ処理施設問題の早期解決等に取り組む必要があることから、投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により使用料が減少していたが、令和3年度は増加に転じている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。